

くみあいニュース

山口大学教職員組合 (2023年11月10日 Friday)

第273号 (2022年度-第4号) / 電話: 083-933-5034 ・ メール: fuy-union@galaxy.ocn.ne.jp

大学人の声を無視して国立大学法人法改悪案強行か?

岸田内閣は10月31日に閣議決定した「国立大学法人法の一部を改正する法案」を国会に提出し、11月8日(水)には委員会での審議ではなく、いきなり衆議院本会議での質疑に持ち込みました。

この改正案は、一定規模以上の大学に「運営方針会議」の設置を義務づけ、その委員選定を政府の承認事項とする構想となっていますが、事実上の最高意思決定機関として、学内の予算配分や学長選考などに強大な権限をもつこととなります。なおこの会議は、文部科学大臣の承認を必要とする3人以上の委員と学長で構成され、委員の半数以上を大学外の者とするのが「適当」とされています。中期目標・計画、予算・決算等の決定権は運営方針会議に移管し、学内の審議を経る必要がなく独断で決定されてしまいます。



迷走する大学ファンド・合議体設置の国際卓越研究大学の大幅拡大

この「運営方針会議」の設置は、もともとは10兆円の大学ファンド支援を受ける「国際卓越研究大学」に義務付けたものです(名称を「合議体」としていました)。卓越大学に採択されたのは、東京大学・京都大学等を外して東北大学のみとなっていますが、大学ファンド自体が昨年600億円以上の赤字を出す等、政府の構想が思うように進んでいないもど、今回、一気に東大・京大・阪大・東北大・東海国立大学機構(名大・岐大)の5大学を「特定大学」として指定し、運営方針会議の設置を義務づける法案となっています。さらに、指定しなかった大学へも、文科大臣承認で準特定大学に指定し、同会議設置大学を大きく広げることも可能とされていますし、また設置の有無を運営費交付金に連動させ、設置に駆り立てることも予想され、一部の大学だけの話ではなく全ての大学に影響するであろう改悪案と言えます。



大学の研究力低下は運営費交付金漸減・競争的資金拡大のため

こうした大学自治破壊・研究力低下につながる今回の国立大学法人法改正案を政府は、「日本の研究力低下打開策」と謳いあげていますが、これは、これまでの運営費交付金削減と競争的資金拡大という基本戦略にこそ問題があるということを知ってか知らずかさらに強めるものであり、日本の研究力低下に拍車をかける悪法と言わざるを得ません。しかも、こうした学問・研究の将来に大きな影響をもたらす重要法案を大学人への説明もなく、国民的議論が起きないうちに数を頼みに一気に国会を通過させるなどはあってはならないことです。



全大教中央執行委員会は11月6日、「国立大学法人法改正案は政府の過度の介入をもたらすもの」との声明を発出しました(全大教 HP「一般公開ページ」から閲覧できます)。「『稼げる大学』法の廃止を求める大学横断ネットワーク」はオンライン署名運動を呼びかけています(change.org/p/大学の自治に死刑を宣告する国立大学法人法「改正」案の廃案を求めます—「稼げる大学」への変質を求める大学政策の根本的転換を!)。

政府は、7日の本会議質疑のあと数回の質疑を挟み、11月15日(水)の文部科学委員会で強行採決する構えです。組合員の方はもとより教職員のみなさんが急ぎ署名を広げ、学内外へ反対の声をあげることが求められています。

山大構内への自衛隊戦闘車両の持ち込み撤回させる ～11月4日山口大学姫山祭での自衛隊、警察等車両展示～

11月4日(土)に行われた第73回姫山祭の「行政ブース展示」として、山大吉田キャンパスで自衛隊・警察・消防の車両展示(他に刑務所の矯正品展示)が行われるという前代未聞の事件が起きました。この企画は大学祭実行委員会が10月21日に公表したポスターで初めて教職員の知るところとなり、山口大学のホームページにも10月26日にアップされたようですが、教学委員会でも自衛隊・警察車両の展示について報告はなく(経過は後述の通り)、ほとんどの教職員が知らないまま当日を迎えたものです。組合も直前までこのことを認識していませんでしたが、祭の数日前の役員会議で「大学構内への警察・自衛隊車両の持ち込み・展示は国立大学ではおおよそ例がないのではないか」「以前はパトカーの入構も受け入れていなかった」等の意見が出され、大学へ急ぎ申し入れることを確認しました。

82式指揮通信車は重機関銃銃座を持つ紛れもない戦闘車両

11月2日(木)午後、学生支援課の責任者に自衛隊等車両展示が行われることとなった経緯等を確認したところ、大学祭実行委員会との連携・調整に難があったということであったため、企画全体の見直しは今後の課題として、緊急要望として2点を申し入れました。一つは「銃器の持ち込みはあってはならない」。そして、「明らかに戦闘車両である82式指揮通信車の乗入れ・展示は断じて認められない」の2点です。このことを大学祭実行委員会に話を通したうえで自衛隊側へ伝えるよう求めました。

申し入れから数時間後に学生支援課から連絡があり、陸上自衛隊山口地方本部に組合から申し入れの2点を伝えたところいずれも了解され、指揮通信車の展示は取りやめとなり、銃器の持ち込みがないことも確認したとのことでした。指揮通信車とは、戦争の前線で指揮官が乗込み戦闘を指揮するための車で、分厚い装甲で重機関銃の銃座が設置された紛れもない戦闘車両です。



82式指揮通信車-出典: Wikipedia

結局、最悪の事態は避けられたものの、山口大学構内で史上初めて警察と自衛隊車両が何台も展示されたこと自体の問題については別途大学へ申し入れる予定です。なお、自衛隊は高機動車・偵察用オートバイ・ジープを展示し、付近のブースでドーラン体験・ミニ制服試着を行っており、警察はパトカーの他に放水車・機動隊指揮官車を展示していました。

ウクライナそしてガザで日々失われる子どもたちの命を守ろう ～戦争を求めている青年・学生を二度と戦場に送らない国を～



今からちょうど80年前の1943年10月21日、太平洋戦争の最中に東京・明治神宮外苑競技場で行われた出陣学徒壮行会が行われ、徴兵猶予が廃止され戦地に送られる2万人以上の学生が、どしゃ降りの雨のなかを行進しました。太平洋戦争ではおよそ6万人以上の学生が戦地に送りこまれ、いまだ犠牲者の人数すら正確に把握されていません。当時は大学で軍事教練が必修化し、課外活動が制限され、理科系の拡充など戦争に役立つ学問が優先されるようになりました。

戦後、設立された日本の国立アカデミーである「日本学術会議」は、戦前の学術と戦争の関係への反省に基づき組織され、「学問の自由及び学術の健全な発展」を守り追求するため、これまでも防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度への懸念表明の他、「軍事研究を行わない」声明を発する等してきました。大学での軍用車両展示はそうした過去と現在の学問と戦争との関係からすればあってはならないことと言えます。

今、ウクライナに続いてパレスチナ・ガザで無抵抗の市民や罪のない子どもたちが毎日のように殺されていることに対して世界中の若者等が大きな声をあげています。過去に暗くつらい歴史を持つ日本の若者も、戦争・武器にどう向き合うのかが、遠く離れてるとは言い間違い直されているのではないのでしょうか